

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	学務課給食担当 池田 徹	
教育-26	実施事業	小学校給食事務	自治事務	主管課 学務課
			法定受託事務	関連課 市民健康課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する児童
意図	小学校の完全給食を実施するため。
効果	児童の心身の健全な発達の促進を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・より安全で安定した給食を実施した。
- ・給食を通じた食に関する指導を推進した。
- ・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境の維持に努めた。
- ・給食用機器類(食器・備品)の更新を図った。
- ・給食食材の安全性を確保するため、放射性物質の測定を行った。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
運営資源状況	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数	8,061人	7,947人	事業の対象者数	7,940人	
	決算値(千円)	194,396	200,641	当初予算(千円)	208,909	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
事業経費運営	その他			その他		
	一般財源	194,396	200,641	一般財源	208,909	
	人員配置数	4.8	4.6	人員配置数	3.3	
	人件費(千円)	37,189	35,664	人件費(千円)	25,724	
	総事業費(千円)	231,585	236,305	総事業費(千円)	234,633	
	市民1人当りの経費(円)	1,307	1,336	市民1人当りの経費(円)	1,330	
	対象者1人当りの経費(円)	28,729	29,735	対象者1人当りの経費(円)	29,551	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他
	見直し内容	給食の安全性・安定性向上のため、現在の調理員の人員体制を見直し、長期的な視点で人員体制を整える。平成28年度から職員組合と協約書の見直し及び段階的な全校委託化に向けた関係者との協議を開始した。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	食育や適温給食の観点、各校の要望等に対応可である自校方式をとる中、調理業務の委託化など効率性を実現しながら、安全・安定的な給食の提供が実現できており、十分な成果が得られている。 児童の心身の健全な発達のため、学校給食の充実、学校における食育の推進の必要性など、事業に対するニーズは高まっており、学校給食法の趣旨に照らし合わせても市が責任を持って行うべき事業である。 なお、アレルギーへの対応強化のため、今後もマニュアルの見直し等をすすめていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	学校給食食材の放射性物質濃度測定回数(28年2月現在)(上段:検査頻度、1回あたりの検体数)
------	--

比較事項	学校給食調理員配置基準のうち正規職員配置数(食数550食の場合)
------	----------------------------------

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	・地場産品使用については、他市平均を上回る実績が得られているが、今後も県内産はもとより市内産の使用割合を高めるよう取り組みを継続していく。 ・放射性物質測定については他市に比較し、より丁寧な検査を行っており、今後も食材の安全性を重視した取り組みを継続していきたい。 ・調理員体制については長期的・安定的という観点では他市と比較すると脆弱性を認めず、体制整備が必要と考える。
---------------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	残食率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		目標値10% 以下は県教育委員会にて設定された数値
管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため	目標値	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下		10%以下		
	実績値	2.6%	2.9%	2.6%						
	達成率	108.2%	107.9%	108.2%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	小学校給食における地場産品使用割合については、強化月間内では目標値の達成ができています。引き続き強化月間及び強化月間でない期間についても、地場産品使用が推進できるよう、取り組みを継続していく。 残食率については、県教育委員会の目標を十分達成している。引き続き目標を達成しながら、不足しがちな食材についても児童の嗜好に配慮しながら栄養バランスがより良くなるよう創意工夫を続けていく。	
-------------------------------------	--	--